

【研究ノート】

6次産業化に取り組む地域の現状と今後の展望 －静岡県小山町を事例として－

大石 卓史*・清水 みゆき**

- | | |
|-----------|-------------|
| 1. はじめに | 4. データと分析方法 |
| 2. 予備的考察 | 5. 分析結果と考察 |
| 3. 小山町の概要 | 6. おわりに |

1. はじめに

農業の6次産業化とは、農業を1次産業としてだけでなく、加工等の2次産業、さらにはサービスや販売等の3次産業まで含め、1次から3次まで一体化した産業として農業の可能性を広げようとするものである（大泉ほか〔1〕）。6次産業化の概念は、今村奈良臣が1990年代に提唱したものであるが、停滞著しい我が国の農業・農村の活性化を図るための手法として近年注目を集め、農林水産省をはじめとする行政機関においてもその取り組みの進展が謳われるに至っている。2010年12月3日にはいわゆる6次産業化法（地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等及び地域の農林水産物の利用促進に関する法律）が制定され、2011年3月1日の施行以降、全国各地で事業化に向けた施策支援が行われている¹⁾。このような関連法令の整備等により、近年、6次産業化の取り組み推進のための環境は整ってきているかのように思えるが、現状では、規模がやや大きな経営体に支援策が集中するような傾向が見てとれる²⁾。構成員が1～2名といった小規模な経営体でも、農産物の加工や販売等を通じて、自身の事業領域の拡大や収益の安定化を図ろうとする意向をもつ場合は少なくない。しかしながら、それらの者に対する支援制度は十分なものではなく、また、実際に進められている取り組みについても関連技術の習得、資金や労働力の確保等の面で課題が多い³⁾。

*近畿大学農学部（おおishi たかふみ） **日本大学生物資源科学部（しみず みゆき）

Key Words：1）6次産業化、2）農業者、3）来訪者、4）アンケート調査

1）agricultural business diversification and integration、2）farmer、3）visitor、4）questionnaire

本稿では、静岡県小山町を事例として、6次産業化に取り組む地域の現状・課題と今後の展望について考察を行う。具体的には、小山町内で実施した2種類のアンケート調査の結果を用いて、6次産業化に対する町内の農業者の取り組み状況・意向と町外からの来訪者の評価・意向を明らかにする。小山町内の農業関係者等を対象に行ったインタビュー調査の結果についても随時盛り込みながら、これらの分析・考察を行うこととする。

2. 予備的考察

6次産業化をはじめ、農業と関連分野との連携に関する諸概念については、櫻井〔4〕が整理しており、それに依拠しながら整理を行う。今村奈良臣により提唱された6次産業化論は、農業経営体および産地組織が地域内で異部門を内部化し高付加価値化を目指すべきという主張をわかりやすく提示した点に大きな意義があるとされる。6次産業化の実践例は農産加工や直売所など数多く、また経営規模としては小さいものの、地域の高齢者や女性らに新たな活躍の場を与えた事例が多いとされる。また、斎藤修の地域内発型アグリビジネス論では、地域内で原料生産から加工・販売・サービス提供に至る価値連鎖を形成することが目指されている。6次産業化論よりも事業拡大志向が強く、部門間の経営統合も視野に入れている。また、マイケル・ポーターの産業クラスター論では、地域内で原料・製品・サービスが重層的かつ有機的に供給され、価値連鎖が形成されることを目指している。従来の立地論・産地形成論に比べると、地方を重視すること、イノベーション力の成長を重視すること、連携の成果が地域の関連する多様な経済アクターに及ぶことを目指す点に独自性があるとされる。我が国では、2000年代に入ってから、経済産業省、文部科学省、農林水産省等の複数の省庁によって産業クラスター論を念頭に置いた事業が展開されてきている。また、前述のとおり、6次産業化については、2010年に関連法が成立するに至っている。

次に、6次産業化の事例研究としては、奈良県桜井市の事例を対象にその展開の経緯を踏まえながら6次産業化の意義について考察したもの（大西〔5〕）、大分県竹田市の事例を対象に同じく6次産業化の意義を考察したもの（川辺・佐藤〔6〕）、青森県内の2つの事例を対象にその効果や課題について考察したもの（加来〔7〕）、先進事例へのアンケート調査により6次産業化の成功要因の抽出を行ったもの（杉田ほか〔8〕）、6次産業化の取り組みのタイプ分けの視点を提示したもの（小林〔9〕）等がある。これら既存研究の蓄積を見ると、6次産業化の先進事例と呼ばれる取り組みを分析対象に設定しているケースが多い。その一方で、6次産業化にこれから本格的に取り組もうとしている地域に焦点をあてた研究の蓄積は十分でない状況にある。6次産業化にこれから本格的に取り組もう

としている地域の事例として静岡県小山町を取り上げ、その現状・課題や今後の展望について整理・考察を行うこと、また、他の類似する地域での6次産業化の展開の際に参考となる要点を得ようとするのが、本研究の特徴ならびに位置づけである。

3. 小山町の概要

(1) 地域概況

静岡県小山町は、静岡県の北東端に位置する人口約2万人の町である（図1、表1）。小山、足柄、北郷、須走の4地区から構成されており、集落や農耕地は海拔300～800mの緩傾斜地帯に位置する。

自動車交通による東京・神奈川方面からのアクセスが至便であることを受け、各種の工場立地やゴルフ場、保養所、霊園の開発、富士スピードウェイの開場等が行われている。御殿場市や山中湖村等の周辺地域含め、観光・レジャー・商業等の各種施設の立地も進んでいることから、都市部から町内への誘客は比較的しやすい環境にある。

農業については、富士山の裾野の豊富な湧水の恵みをうけ、標高の高さにも関わらず稲作が盛んである。また、水かけ菜やワサビ等の特産品の生産も行われている。その一方で、小規模経営の農業者が多く、他地域と同様に農業従事者の高齢化等の問題が深刻化しつつある。旧市町村別の農業地域類型については、第1次分類はいずれの地区も中間農業地域

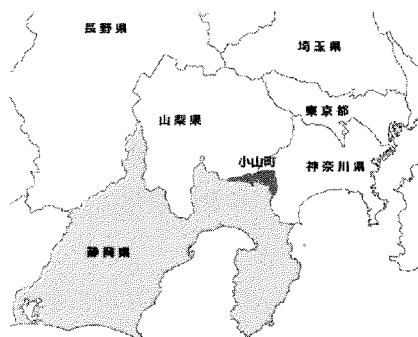


図1 小山町位置図

注：小山町WEBサイトから転載（2014年11月4日閲覧）http://www.fuji-oyama.jp/chousei_shoukai1.html

表1 小山町の農業関連データ等

■人	口：20,629人（総務省 2010年国勢調査）
■世帯	数：6,564世帯（総務省 2010年国勢調査）
■総土地	面積：13,613ha（2010年世界農林業センサス）
■耕地	面積：586ha（うち、田：460ha、畑：126ha）（2013年面積調査）
■総農家	数：773戸（うち、自給的農家数：296戸、販売農家数：477戸、主業農家数：38戸、準主業農家数：230戸、副業的農家数：209戸）（2010年世界農林業センサス）

に分類されている。また、第2次分類については足柄、北郷が水田型、小山が田畑型、須走が畑地型と地区毎に土地利用形態が異なっている⁴⁾。

(2) 6次産業化の取り組み

町内農業者や小山町役場職員らを対象に、2013年9月～2014年2月にかけて行ったインタビュー調査結果に基づいて、小山町における6次産業化関連の取り組みの整理を行う。

まずは、道の駅ふじおやま（小山地区）内に設置された直売所「みくりやの郷」が挙げられる。地元JA所属の農業者グループ（計110名程度）が出品している直売所であり、日頃から町内産の農産物や加工品の販売が行われている。商品数の多い午前中を中心に賑わいを見せているが、日中の商品補充が十分でなく、1日を通じて安定して商品販売を行うための農産物・加工品の確保が課題となっている。

6次産業化法に基づく事業計画の認定については、町内では唯一、農業生産法人（株）富士小山企画が認定を取得している（計画名：「金太郎トマトを使ったアイス・シャーベットの開発・加工及び販売」、2014年2月28日付）。自社生産のトマトを活用し、トマトミルクアイスやトマトシャーベットを製造・販売することにより、経営の安定化を図ろうとする取り組みである。富士小山企画は、地元JAの元職員らが立ち上げた組織であり、町内で企業的な農業経営を展開している数少ない組織の1つである。

小山町役場による6次産業化の推進支援については、現行の総合計画（『小山町総合計画（2011年～2020年）』）では関連する記載がほとんど見られないものの、その後の町議会において、6次産業化の取り組みを今後推進するといった答弁がなされるなど、徐々に機運が高まりつつある状況である（小山町議会〔10〕、〔11〕）。

以上が小山町の地域概況ならびに6次産業化に関する取り組み状況である。小山町は中間農業地域に位置するものの、都市部からのアクセスが至便で、町内への誘客は比較的しやすい環境にあることが大きな特徴といえる。また、6次産業化の取り組みについては、直売所での販売や一部組織による認定取得等が行われているものの、農業者等の関係者の集積、販売拠点、商品ラインナップ等の面からすると、その取り組みはいまだ部分的な状況にあるといえる。

4. データと分析方法

(1) データ

本稿では、2013年11月に実施された2種類のアンケート調査（表2）によって得られた回答データを対象に、分析を行う⁵⁾。

表2 アンケート調査の概要

1. 小山町内の農業者を対象としたアンケート調査	
調 査 名:	小山町の農業・農産物加工に関するアンケート調査
対 象:	認定農業者、及び、道の駅ふじおやまの出荷組合や A コープの出荷組合の組合員
調 査 時 期:	2013年11月1日(金)～30日(土)
調査票の配布・回収:手渡し	
調査票の回収結果:64名	
主 な 質 問 事 項: 回答者の基本属性、6次産業化に関する取り組み状況(生産面、加工面、流通面)、今後の意向・課題 等	
2. 町外からの来訪者を対象としたアンケート調査	
調 査 名:	小山町への訪問及び産物の購入に関するアンケート
対 象:	道の駅ふじおやま来訪者(小山町外在住者)
調 査 時 期:	2013年11月17日(日)
調査票の配布・回収:手渡し	
調査票の回収結果:111名	
主 な 質 問 事 項: 回答者の基本属性、道の駅への来訪目的、小山町や小山町産の商品とのかかわり、小山町の産物を購入する際の問題点、小山町に対する認識や回答者のライフスタイル 等	

1つ目のアンケート調査は、小山町内の農業者の中でも、道の駅等に農産物を出荷するなどして意欲的に農業に取り組んでいる者(認定農業者、及び、道の駅ふじおやまの出荷組合やAコープの出荷組合の組合員)を対象としたものである。11月の調査期間中に手渡しにより調査票を配付・回収し、64名から回答を得た。主な質問項目は、回答者の基本属性、6次産業化に関する取り組み状況(生産面、加工面、流通面)、今後の意向・課題等である⁶⁾。

2つ目のアンケート調査は、町外からの来訪者を対象としたものである。道の駅ふじおやまにおいて、11月17日(日)に、手渡しにより調査票を配付・回収し、計111名から回答を得た⁷⁾。主な質問項目は、回答者の基本属性、道の駅への来訪目的、小山町や小山町産の商品とのかかわり、小山町の産物を購入する際の問題点、小山町に対する認識や回答者のライフスタイル等である⁸⁾。

(2) 分析方法

アンケート調査で回収した回答数を加味し、小山町内の農業者を対象としたアンケート調査の分析については単純集計による分析を行う。

また、町外からの来訪者を対象としたアンケート調査の分析については、単純集計による分析に加え、因子分析ならびにクラスター分析を用いて、回答者の特徴分析を行う。その具体的な分析手順は表3に示すとおりである。分析はステップⅠ～Ⅲの手順に分かれる⁹⁾。ステップⅠでは、「小山町に対する認識や回答者のライフスタイル」に関する質問

表3 回答者の特徴分析の手順（対象：道の駅ふじおやま来訪者）

【ステップⅠ】

・「小山町に対する認識や回答者のライフスタイル」に関する質問（8問）を用いて、因子分析を実施

【ステップⅡ】

・ステップⅠで抽出した因子を用いて、クラスター分析を実施

【ステップⅢ】

・クロス集計を用いて、クラスター毎の特徴を分析

の回答結果を用いて、因子分析を実施し、因子の抽出を行う。次に、ステップⅡでは、ステップⅠで抽出した因子（因子得点）を用いて、クラスター分析を行う。最後に、ステップⅢでは、ステップⅡのクラスター分析の結果に基づき、各クラスターの特徴を、クロス集計を用いて分析を行う。なお、分析を行う際には因子分析に用いた8問のいずれかに回答していなかった者を削除し、計93名を対象に分析を実施した。

5. 分析結果と考察

（1）小山町内の農業者の取り組み、意向

1）農業生産

生産面積（対象毎に単一回答）については、対象により状況が異なる結果となった（図2）。田については、「3ha以上（21.9%）」が最も多くなった他、「なし（10.9%）」とした回答まで比較的ばらつきのある結果となった。畑については、「10a～49a（35.9%）」が最も多く、次いで「10a未満（31.3%）」の順となり、畑あり（50a未満）とした回答が6割強と多数を占めた。果樹園については、「なし（59.4%）」が最も多くなった。茶園については、「10a未満（42.2%）」が最も多くなった。また、生産品目（複数回答）につい

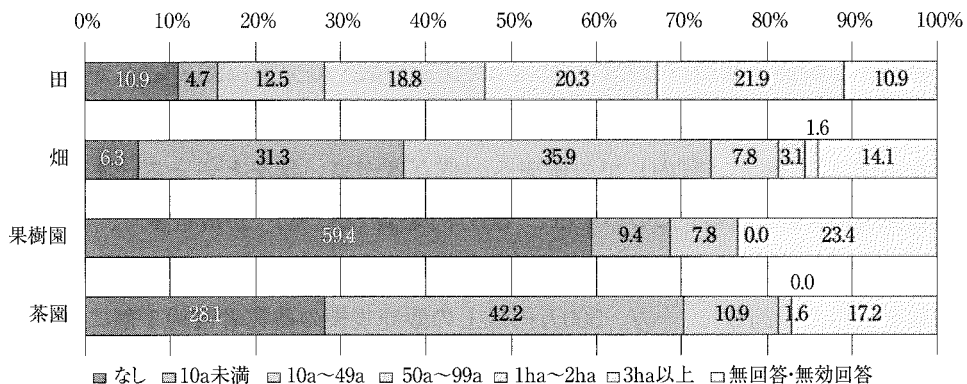


図2 生産面積（単一回答）（n=64）

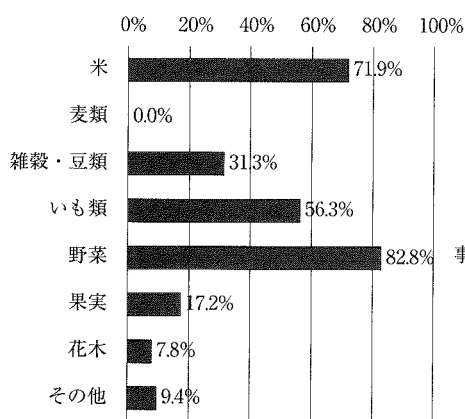


図3 生産品目（複数回答）（n=64）

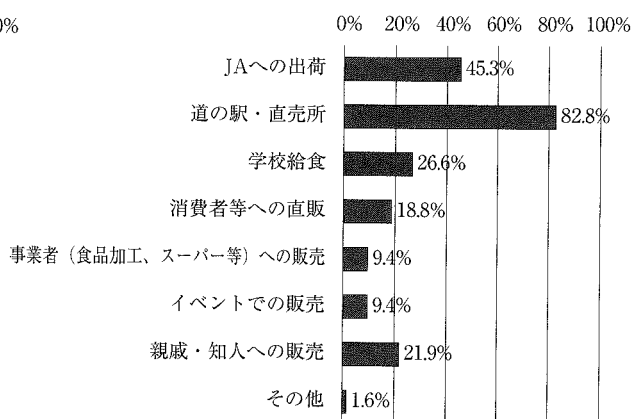


図4 農産物の主な販路（複数回答）（n=64）

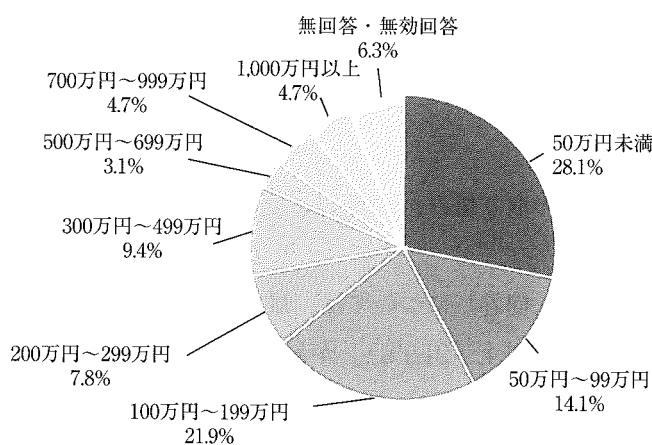


図5 農産物の年間販売規模（単一回答）（n=64）

では、「野菜（82.8%）」が最も多く、「米（71.9%）」「いも類（56.3%）」についても半数以上の回答者が選択した（図3）。自給用も一部含まれると思われるが、多くの回答者が複数の品目の生産を行っている状況が見てとれる。

農産物の主な販路（複数回答）については、「道の駅・直売所（82.8%）」が最も多く、次いで「JAへの出荷（45.3%）」「学校給食（26.6%）」「親戚・知人への販売（21.9%）」の順となった（図4）。地元（町内）での販売への依存度が高い状況といえる。また、農産物の年間販売規模（単一回答）については、「50万円未満（28.1%）」が最も多く、次いで「100万円～199万円（21.9%）」「50万円～99万円（14.1%）」の順となり、200万円未満で6割以上と多数を占めた（図5）。一方、500万円以上の販売規模の農業者は約1割にとどまった。

農産物の生産や販売についての課題（複数回答）については、「収量が安定しない（50.0%）」が最も多く、次いで「品質が安定しない（39.1%）」の順となった（図6）。生産に

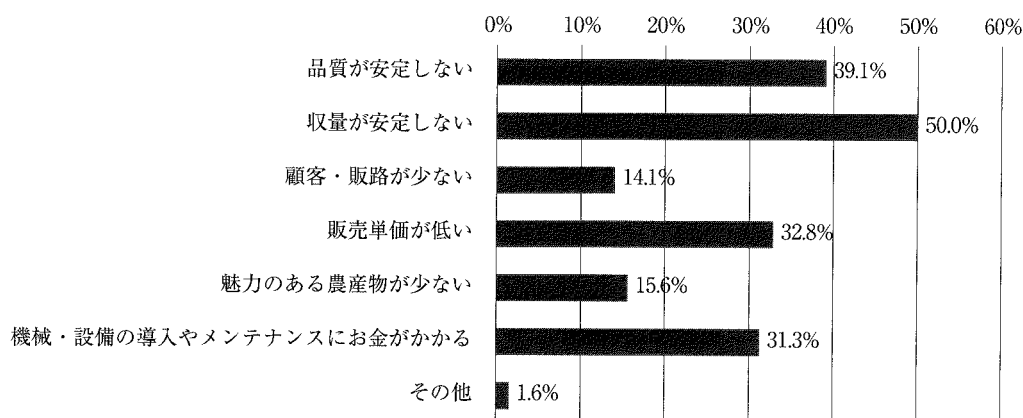


図6 農産物の生産や販売についての課題（複数回答）（n=64）

直接関連する課題の選択割合が特に高くなったほか、やや選択割合は低くなるが、「販売単価が低い（32.8%）」「魅力のある農産物が少ない（15.6%）」「顧客・販路が少ない（14.1%）」等、販売関連の項目を選択した回答者も一定程度見られた。

2) 農産物加工

農産物加工の取り組み状況（単一回答）については、「現在、農産物の加工を行っている（62.5%）」が6割強と多数を占めた（図7）。また、「現在、農産物の加工を行っていないが、今後してみたい（関心がある）（10.9%）」を加えると、7割強の割合となった。

現在、作っている農産物加工品（複数回答、限定質問（対象：現在、農産物の加工を行っている方））については、「漬けもの・キムチ（62.5%）」が最も多く、次いで「もち（32.5%）」「梅干し（20.0%）」の順となった（図8）。「漬けもの・キムチ」の選択割合が高くなったのは、小山町の特産品である水かけ菜の主な保存方法（加工方法）が漬けものであることによるものと思われる。一方、麺類・パスタや菓子類（和菓子、洋菓子）のように、選択割合が低くなったものも複数見てとれる。

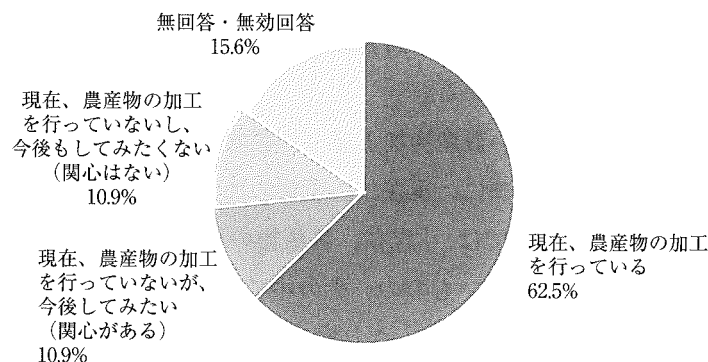


図7 農産物加工の取り組み状況（単一回答）（n=64）

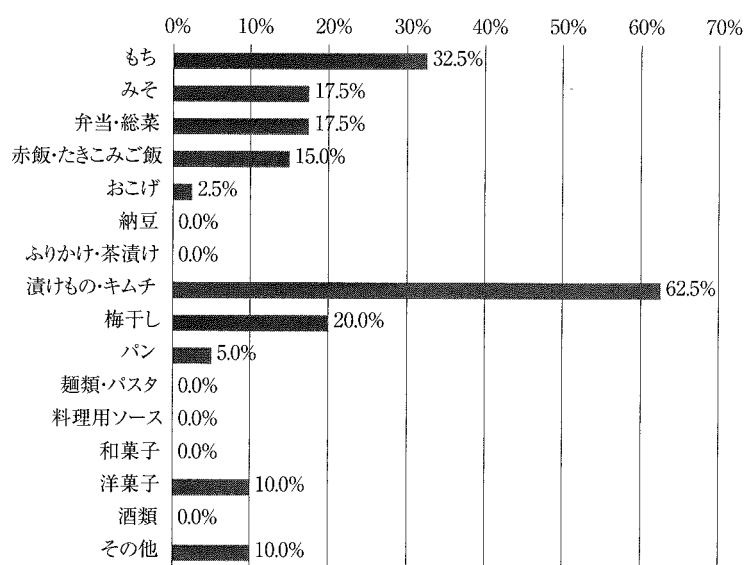


図8 現在、作っている農産物加工品（複数回答・限定質問）（n=40）

加工品の主な販路（複数回答、限定質問（対象：現在、農産物の加工を行っている方））については、「道の駅・直売所（82.5%）」が最も多く、次いで「消費者等への販売（25.0%）」「親戚・知人への販売（22.5%）」「JAへの出荷（20.0%）」の順となった（図9）。農産物よりもさらに、道の駅・直売所への依存傾向が強くなる結果となっている。また、加工品の年間販売規模（単一回答、限定質問（対象：現在、農産物の加工を行っている方））については、「50万円未満（40.0%）」が最も多く、次いで「50～99万円（25.0%）」「100～199万円（15.0%）」の順となり、200万円未満で約8割を占めた（図10）。

農産物の加工や加工品の販売についての課題（複数回答、限定質問（対象：現在、農産物の加工を行っている方））については、「販売単価が低い（32.5%）」が最も多く、次いで「機械・設備の導入やメンテナンスにお金がかかる（20.0%）」の順となった（図11）。農産物の生産・販売についての課題とは回答傾向が異なっており、販売単価の選択割合が相対的に高くなっていることがわかる。

今後、新たに取り組んでみたい農産物加工品（複数回答、限定質問（対象：現在、農産物の加工を行っている方、ならびに、現在、農産物の加工を行っていないが、今後してみたい（関心がある）方））については、「現在、農産物の加工を行っている」者の回答を見ると、全般的に選択割合は高くないものの、その中では「もち（15.0%）」「漬けもの・キムチ（10.0%）」の割合が比較的高くなった（図12）。一方、「現在、農産物の加工を行っていないが、今後してみたい（関心がある）」者の回答を見ると、「漬けもの・キムチ（42.9

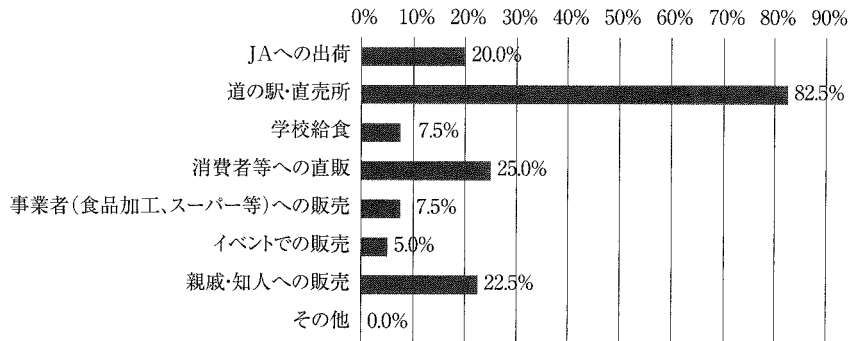


図9 加工品の主な販路(複数回答・限定質問)(n=40)

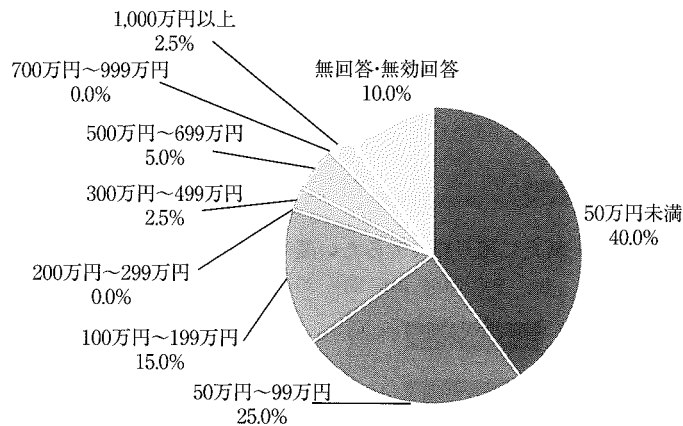


図10 加工品の年間販売規模(単一回答・限定質問)(n=40)

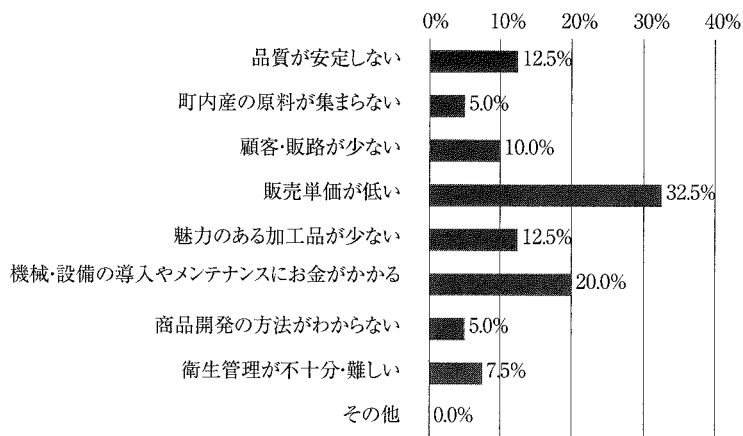


図11 農産物の加工や加工品の販売についての課題(複数回答・限定質問)(n=40)

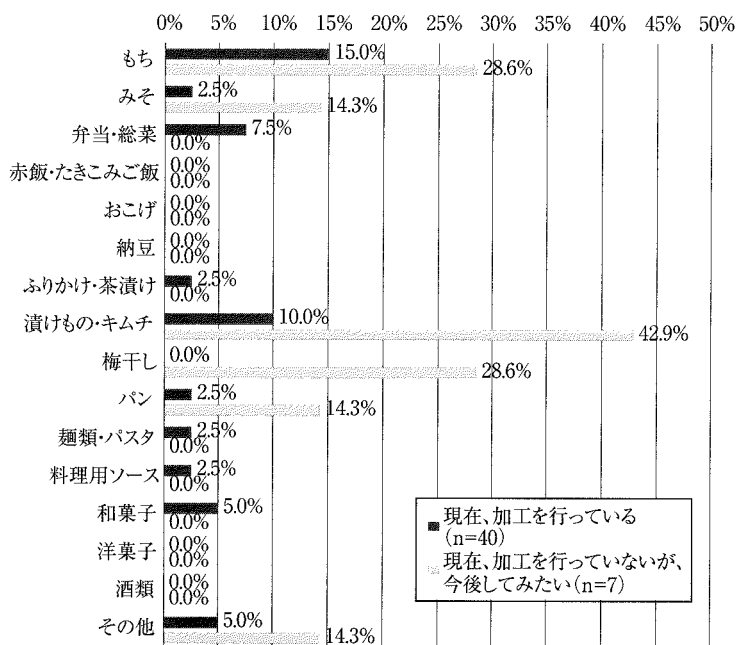


図 12 今後、新たに取り組んでみたい農産物加工品（複数回答・限定質問）

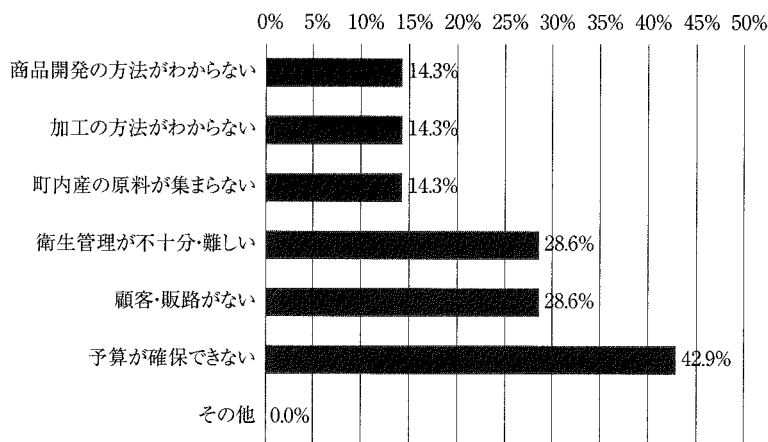


図 13 農産物加工の取り組みを始めるにあたり、困っていること（複数回答・限定質問）（n=7）

%)」が最も多く、次いで「もち (28.6%)」「梅干し (28.6%)」の順となった。現在、加工を行っている農業者と類似の傾向が見てとれる。利用しやすい、あるいは加工しやすい品目に意向が集中している状況と推察されるが、商品の魅力を高め、顧客・販路の開拓や販売単価の向上を図るためには、既存の商品との差別化が重要といえ、その観点からは再考の余地が大きいと思われる。

農産物加工の取り組みを始めるにあたり、困っていること（複数回答、限定質問（対象：現在、農産物の加工を行っていないが、今後してみたい（関心がある）方）について

は、「予算が確保できない（42.9%）」が最も多く、次いで「衛生管理が不十分・難しい（28.6%）」「顧客・販路がない（28.6%）」の順となった（図13）。

（2）町外からの来訪者の評価、意向

1）小山町の産物（加工品含む）

小山町の産物（加工品含む）のうち、これまで食べたことがある／利用したことがあるもの（複数回答）については、「もち（32.4%）」が最も多く、次いで「水かけ菜（31.5%）」「お茶（27.0%）」「米（25.2%）」「わさび（23.4%）」「キノコ（22.5%）」「山菜（20.7%）」の順となった（図14）。一方、「これまで食べたことがあるもの／利用したことがあるものは特にない（14.4%）」は1割強となった。

また、小山町の産物（加工品含む）のうち、今後、食べてみたい／利用してみたいもの（複数回答）については、「わさびコロッケ（23.4%）」「地酒（23.4%）」が最も多く、次いで「米（21.6%）」「キノコ（21.6%）」「山菜（21.6%）」「おこげソフト（20.7%）」の順となった（図15）。加工品へのニーズが相対的に高くなったといえる。また、地酒のように、現在は町内産の商品の生産・販売がほとんど行われていないものも含まれている。

小山町の産物（加工品含む）の購入を行う際の問題点（複数回答）については、「魅力

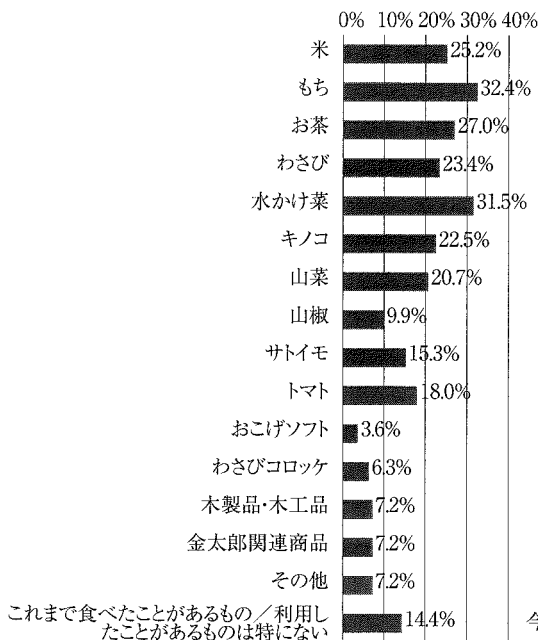


図14 小山町の産物（加工品含む）のうち、これまで食べたことがある／利用したことがあるもの（複数回答）（n=111）

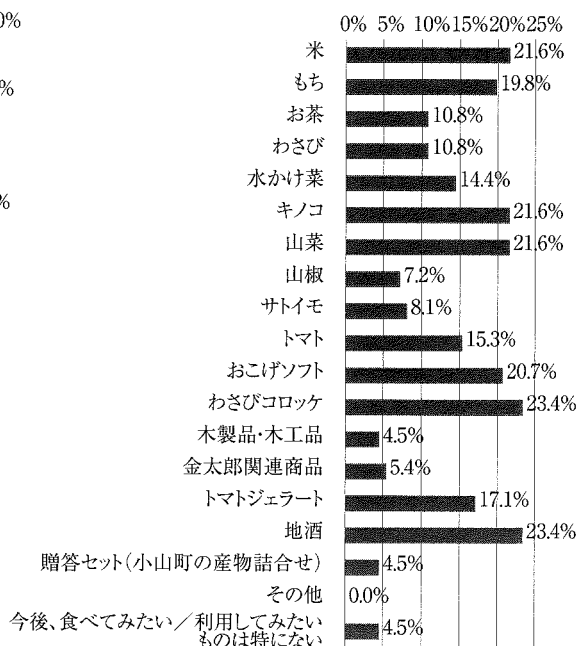


図15 小山町の産物（加工品含む）のうち、今後、食べてみたい／利用してみたいもの（複数回答）（n=111）

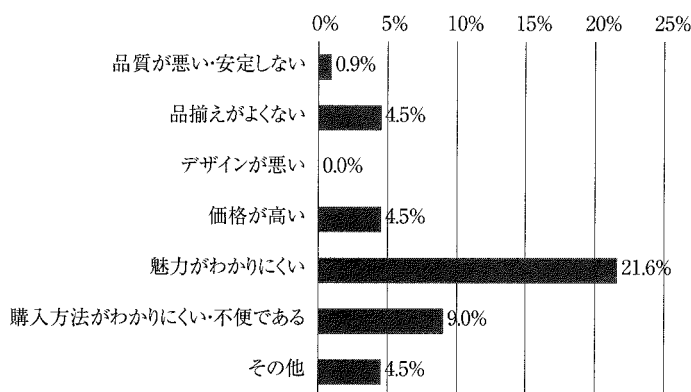


図16 小山町の産物（加工品含む）の購入を行う際の問題点（複数回答）（n=111）

がわかりにくい（21.7%）」が最も多く、次いで「購入方法がわかりにくい・不便である（9.0%）」の順となった（図16）。

2）小山町に対する認識や回答者のライフスタイル

小山町に対する認識や回答者のライフスタイル（それぞれ単一回答）については、「よくあてはまる」もしくは「ややあてはまる」とした回答が多くなったのは、「品質の良いものは少々高くても買う（74.8%）」「健康に良いものは少々高くても買う（69.4%）」でいずれも7割前後の割合を占めた（図17）。また、小山町関連の質問についても、「小山町の魅力をもっと知りたい（54.1%）」「小山町を身近に感じている（50.5%）」では、「よくあて

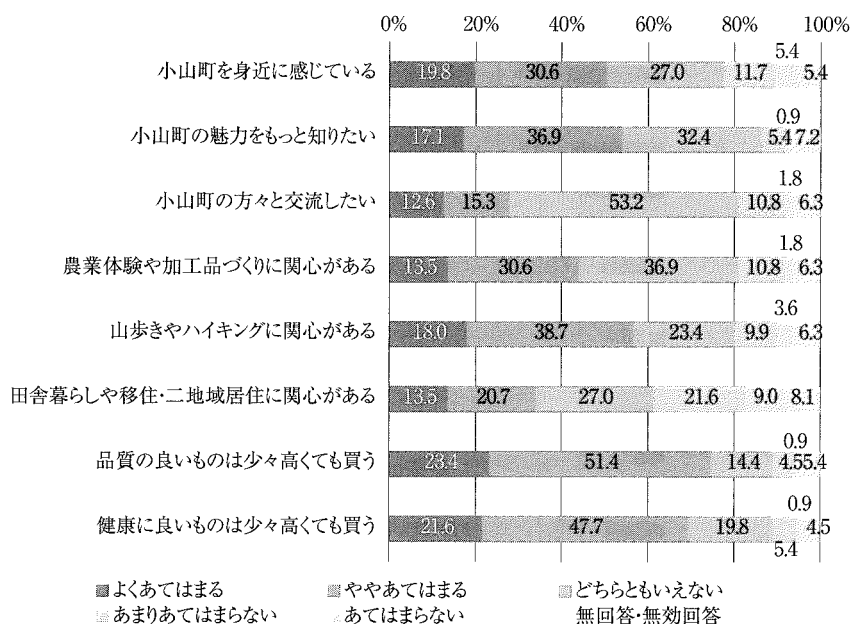


図17 小山町に対する認識や回答者のライフスタイル（それぞれ単一回答）（n=111）

はまる」もしくは「ややあてはまる」とした回答が5割強を占めた。

3) 回答者の特徴分析

因子分析ならびにクラスター分析を用いて、回答者の特徴分析を行った。まず、因子分析（因子抽出法：主因子法、回転法：プロマックス法）の結果は、表4に示すとおりである。因子数は、累積寄与率が50～60%以上となるといった基準を目安に3つに設定した。また、抽出された因子は、それぞれ「因子1：付加価値型購買軸」「因子2：小山町友好軸」「因子3：農山村関心軸」と命名した。「因子1：付加価値型購買軸」は、健康に良いものや品質の良いものに対して付加価値を感じ、高い支払意思を示す因子である。「因子2：小山町友好軸」は、小山町への愛着や友好の度合いを示す因子である。「因子3：農山村関心軸」は、農山村地域で行われる各種の活動への関心の度合いを表す因子である。

次に、クラスター分析の結果は、表5に示すとおりである。クラスター分析はk-means法で行い、結果として、4つのクラスター数を抽出した。クラスター1には29サンプルが分類された。「因子1：付加価値型購買軸」「因子2：小山町友好軸」「因子3：農山村関心軸」のいずれも、因子反応が4つのクラスターの中で最も高い値となっている。クラスター2には20サンプルが分類された。「因子1：付加価値型購買軸」「因子3：農山村関心軸」は低い、「因子2：小山町友好軸」は中程度となっている。クラスター3には、4つの

表4 因子分析結果（因子負荷量）

質問文	因子1	因子2	因子3
	付加価値型購買軸	小山町友好軸	農山村関心軸
健康に良いものは少々高くても買う	0.90	-0.08	0.13
品質の良いものは少々高くても買う	0.88	0.07	-0.05
小山町の魅力をもっと知りたい	0.17	0.85	-0.13
小山町を身近に感じている	-0.12	0.70	0.14
小山町の方々と交流したい	-0.06	0.50	0.37
山歩きやハイキングに関心がある	0.03	-0.03	0.58
田舎暮らしや移住・二地域居住に関心がある	0.04	0.06	0.55
農業体験や加工品づくりに関心がある	0.13	0.19	0.50
初期固有値	3.4	0.9	0.4
寄与率	42.4%	11.6%	5.0%
累積寄与率	42.4%	54.0%	59.0%

注：各質問文に対する選択肢には、「1：よくあてはまる」「2：ややあてはまる」「3：どちらともいえない」「4：あまりあてはまらない」「5：あてはまらない」の5件法を用いた。また、因子負荷量が0.4以上の場合、背景を着色している。

表5 クラスター分析結果

	クラスター1	クラスター2	クラスター3	クラスター4
(因子1) 付加価値型購買軸	0.76	-1.13	0.15	-2.97
(因子2) 小山町友好軸	0.96	-0.22	-0.44	-2.50
(因子3) 農山村関心軸	0.89	-0.51	-0.27	-2.11
サンプルサイズ	29	20	42	2

注：因子反応が0.4以上、ならびに、-0.4以下の場合、背景を着色している。

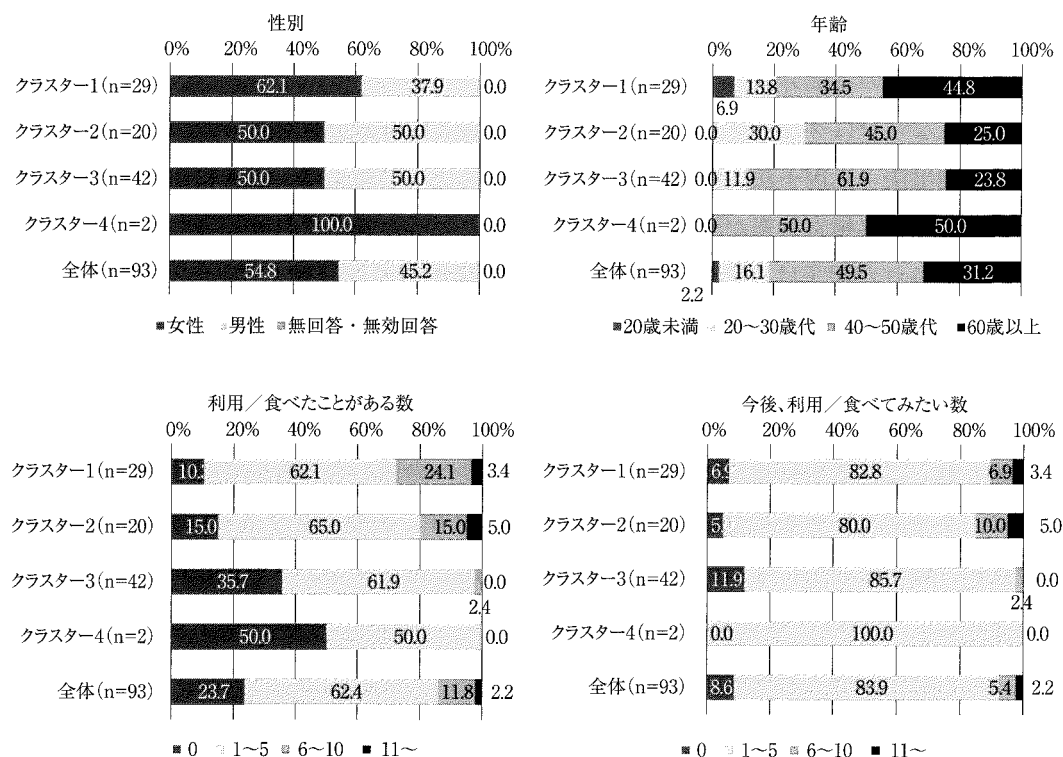


図 18 各クラスターの特徴（クロス集計結果）

クラスターの中で最も多い、42サンプルが分類された。「因子1：付加価値型購買軸」「因子3：農山村関心軸」は中程度であり、「因子2：小山町友好軸」は低くなっている。クラスター4には、2サンプルが分類された。「因子1：付加価値型購買軸」「因子2：小山町友好軸」「因子3：農山村関心軸」のいずれも、4つのクラスターの中で最も低い値となっている。

次に、クロス集計により各クラスターの特徴を分析した結果は、図18に示すとおりである。クロス集計を行ったのは、「性別」「年齢」「これまで小山町の産物（加工品含む）のうち、これまで食べたことがある／利用したことがあるもの」「小山町の産物（加工品含む）のうち、今後、食べてみたい／利用してみたいもの」の4項目である。

いずれの因子でも高い数値を示したクラスター1では、全体平均に比べると、女性比率や年配者の比率がやや高いことに加え、これまで利用／食べたことがある数が多い傾向が見てとれる。既に小山町の産物との接点が一定以上あり、かつ、付加価値購買の意欲や農山村での活動に関心が高く、小山町への友好度合いも高い層であるため、今後とも継続して関係構築を図るべきグループと考えられる。

また、クラスター2では、全体平均に比べると、20～30歳代の若年層の比率が高いこと

に加え、今後、利用／食べてみたい数が多くなる傾向が見てとれる。「因子2：小山町友好軸」が中程度であり、小山町への愛着を一定程度感じている層であることから、今後の6次産業化関連の産物・サービスの販売・提供にあたり、クラスター1とあわせて重点的に取り込んでいくべきグループと考えられる。

クラスター3は、全体平均に比べると、これまで利用／食べたことがある数がやや少なくなる傾向が見てとれる。また、今後、利用／食べてみたい数も多くないため、クラスター1やクラスター2に比べると、その取り込みが容易ではないものと考えられる¹⁰⁾。

(3) 考察

小山町内の農業者を対象としたアンケート調査からは、生産した農産物の販路は地元（道の駅・直売所）が中心であること、農産物の年間販売規模はそれほど大きくないこと（約6割は200万円未満）、品質や収量の安定を課題として挙げる声が多いこと（約4～5割）等が明らかとなった。また、農産物の加工については、回答者の約6割が、現在、農産物の加工を行っていると回答した。現在、加工を行っている者の回答傾向としては、米を活用した加工品と、漬けもの・梅干しの加工割合が高いこと、加工品の販路は地元（道の駅・直売所）が中心であり、農産物よりも依存傾向が高いこと、加工品の年間販売規模はそれほど大きくない（約6割は100万円未満）こと、販売単価の低さを課題として挙げる声が最も多いこと（約3割）等が明らかとなった。また、今後、加工を行ってみたい（関心のある）者の回答傾向としては、関心のある品目は、現在、加工を行っている者と類似の傾向（米関連、漬けもの等）であること、取り組み開始にあたっての課題としては、「予算確保」が最も多く（約4割）、「衛生管理」「顧客・販路」がそれに続く（3割弱）こと等が明らかとなった。

一方、町外からの来訪者を対象としたアンケート調査からは、小山町産の産物のうち、食べたことがあるとした割合が高くなったのは、「もち」「水かけ菜」等であること（3割強）、今後、食べてみたいとした割合が高くなったのは、「地酒」「わさびコロッケ」等（2割強）であり、加工品に比較的ニーズが集中していること等が明らかとなった。また、産物購入を行う際の問題点として、「（産物の）魅力がわかりにくい」との声が比較的多かった（2～3割）。特徴分析では、回答者が4つのクラスターに分類された。そのうち、付加価値購買の意欲や農山村での活動に関心が高く、かつ、小山町への友好度合いも高いグループ（クラスター1）には、約3割のサンプルが含まれる結果となった。これらのグループに含まれる者については、6次産業化関連の商品・サービスについても、優良顧客となる可能性が高いため、今後とも継続して関係構築を図るべきと考えられる。また、小

山町への友好度合いが中程度のグループ（クラスター2）には、約2割のサンプルが含まれる結果となった。今後、利用／食べてみたい数が増える傾向が見てとれたことから、今後の6次産業化関連の産物・サービスの販売・提供にあたり、クラスター1とあわせて重点的に取り込んでいくべきグループと考えられる。

以上が2種類のアンケート調査から得られた主な知見である。小山町の6次産業化の取り組みはこれから本格化していく段階であるが、個々の農業者等の取り組みに着目すれば、農産物の販売や加工等の関連する活動が一定程度なされている。しかしながら、農産物の生産、加工、販売のいずれの活動においても多くの課題が存在している。また、酒類や菓子・デザート類、総菜などの顧客ニーズの高い産物に対応しているケースが少ない、あるいはほとんど存在しないといったギャップも存在している。これらの改善を行いつつ、また、具体的な顧客像をイメージしながら、6次産業化の取り組みを進展させる必要があると思われる。

小林〔9〕は、6次産業化の取り組みのタイプ分けの視点として「事業の方向（産業・ビジネス志向／地域・コミュニティ志向）」「顧客との接点（流通チャネル活用タイプ／交流タイプ／複合タイプ）」「顧客との接点に商品・サービスを供給する仕組み（多角化タイプ／連携タイプ）」の3つを提示している（表6）。

小山町は自動車交通による都市部（東京・神奈川等）からのアクセス利便性が比較的高く、御殿場市や山中湖村等の周辺地域含め、観光・レジャー・商業等の各種施設の立地も進んでいることから、町内への誘客は比較的しやすい環境にある。また、水資源をはじめとした豊富な天然資源や、水稻や水かけ菜、ワサビ等の栽培に適した気候・風土等の特徴を有している。米やワサビ等、個別の農産物や加工品に目を向けると、消費者から高い評価を得ているものも存在している¹¹⁾。直売所等の販売拠点も有している。しかしながら、それらを十分に活用しているとは言い難い。これらの優位性を活かしつつ、水かけ菜をはじめとした地域食材を活用した新たな加工品やメニューの開発と販売に取り組むことが重要と思われる。ただし、町内の農業者の事業規模はそれほど小さくなく、加工業者の数も多くない。そのため、表6に示した取り組みのタイプ分けの視点でいえば、「1. 事業の方向」については地域・コミュニティ志向、「2. 顧客との接点」については交流タイプ（あるいは段階を経て複合タイプ）、「3. 顧客との接点に商品・サービスを供給する仕組み」については多角化タイプに準じた活動を行うことが効果的に思われる。

そのためにはまず、現在活動を行っている農業者や加工グループの協力も得つつ、組織づくりや加工施設の整備、加工や衛生管理等の技術の習得、産物の販売、顧客の獲得等について、地域内の関係者が連携して行うことが望ましい。これらの有機的な連携により、

表6 6次産業化の取り組みのタイプ分けの視点

視点	分類	分類の概要
1. 事業の方向	産業・ビジネス志向	(商品・サービスの性格) 輸出を含め市場競争に勝ち抜ける差別化した商品・サービス (事業展開の方向例) 地域への産業集積と相乗効果を高めた産業クラスター
	地域・コミュニティ志向	(商品・サービスの性格) 地域住民のニーズに対応したより日常的な商品・サービス (事業展開の方向例) コミュニティビジネス、地域マネジメント組織的事業
2. 顧客との接点	流通チャネル活用タイプ	顧客に対して、通信販売や移動販売等の多様な流通チャネルを活用して、地域の農林水産物やそれを原材料とする加工品等を供給
	交流タイプ	地域の多様な施設を訪れた消費者との交流を通して、地域の農林水産物やその加工品・調理メニュー、サービス、各種体験メニュー等を提供
	複合タイプ	流通チャネル活用タイプと交流タイプの複合型
3. 顧客との接点に 商品・サービスを 供給する仕組み	多角化タイプ	農業サイドから生産・加工・販売等の一体的な取り組み
	連携タイプ	農業サイドと商工業者等との連携による取り組み

注：小林〔9〕を元に作成。

プラットフォームを構築することで、技術・資金・労働力といった事業化にあたってのハードルとなる事項について、それぞれ対応することが可能となろう。また、これらの取り組みは、町外の組織とも連携して行うことが効果的である。これについては、都市部（東京・神奈川等）の大学等の教育機関や企業との連携により、商品や体験プログラムの開発・提供を行うこと等が考えられる。いずれにしても、マーケットインの視点を大切にしてい、魅力のある商品・サービスの開発・提供を行うことが望ましい。販路については、町内の商業施設（道の駅等）での販売強化に加え、観光施設や宿泊施設・レストランとのタイアップ事業の実施等についても検討を行うことが望ましい。また、町外での販売についても、機会をみてチャレンジをすることが望ましいが、小山町の産物・サービスを評価・支持してもらうための戦略がないと効果的な展開は難しい。対象を絞った取り組みから徐々に始めていくのが一考である。

以上が小山町における6次産業化の取り組みを推進していくにあたっての展望である。他地域においても、地域をあげて6次産業化に本格的に取り組もうとする場合には、これらの視点は参考になる点が多いであろう。特に、小山町と同様に、農業者の事業規模が比較的小さく、また、農産物や加工品の販路が十分に開拓されていないものの（特に域外について）、商業施設や交通インフラ等の整備が一定程度なされ、様々な方法で町外からの誘客が可能な場合だが、このような比較的条件に恵まれた地域の立地特性を活かし、表6に示した「地域・コミュニティ志向」や「交流タイプ」等の視点から6次産業化関連の事

業を推進していくことが効果的と思われる。地域内の関係者の有機的な連携によりプラットフォームを構築することで、個々の農業者では対応が容易ではない商品開発や販路開拓、資金調達等を行い、また、地域にある多様な資源を有効活用することで、農産物や加工品の販売のみならず、観光農園、農家レストラン、農家民宿等、多様な展開を図ることが可能となろう。

6. おわりに

本稿では、静岡県小山町において実施された2種類のアンケート調査の結果を用いて、6次産業化に対する農業者の取り組み状況や今後の意向と消費者（町外からの来訪者）の評価や意向を対比しつつ、6次産業化に取り組む地域の現状・課題と今後の展開について、考察を行った。

6次産業化の展開方針は、地域や事業主体によって様々である。本稿において分析対象とした小山町においては、農業者の事業規模が比較的小さい、様々な方法で町外からの誘客が可能であるといった特性を踏まえ、関係者の連携の下、関連活動を展開することが望ましいと思われる。6次産業化の取り組みを通じて、我が国の農業・農村の活性化が図られることが望まれる。

注

- 1) 6次産業化法は、「地域資源を活用した農林漁業者等による新事業の創出等に関する施策及び地域の農林水産物の利用の促進に関する施策を総合的に推進することにより、農林漁業等の振興を図るとともに、食料自給率の向上に寄与すること」を目的（第1章）に法制化された。農林漁業者が事業計画を立て、6次産業化法の認定を受けると、資金支援（融資・補助）や6次産業化プランナーによるフォローアップが受けられるといった支援施策が整備されている。
- 2) 例えば、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が、6次産業化法に基づき総合化事業計画及び研究開発・成果利用事業計画の認定を受けた団体・個人を対象に、平成24年11月～12月にかけて行ったアンケート調査では、従業員数については「10～30人未満（30.4%）」が最も多くなったほか、10人以上とした回答が約4割を占める結果となっている（対象サンプル：293）。詳しくは、三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社〔2〕を参照されたい。
- 3) 例えば、農林水産省が農林水産情報交流ネットワーク事業の農業者モニターを対象に、平成23年1月～2月にかけて行ったアンケート調査では、「6次産業化」に取り組むに当たっての課題については「事業のノウハウ・技術をもっていない（36.7%）」、「資金が乏しい（29.4%）」、「労働力が不足している（23.1%）」といった回答が多くなった（対象サンプル：『6次産業化』に取り組んでいるあるいは「関心がある」と答えた農業者762名）。なお、本アンケート調査は小規模農業経営体のみを対象としたものではないが、回答者の組織形態は「既に法人になっている（13.0%）」「個人経営（非

法人) のままでよい (67.1%)」「法人化したい (15.2%)」(対象サンプル: 1,627名) となっていることから、回答者の中に占める大規模経営体の割合はさほど高いものと推察される。詳しくは、農林水産省〔3〕を参照されたい。

- 4) 農林水産省「旧市区町村別農業地域類型一覧表 (平成25年3月28日改正)」による。
- 5) 本アンケート調査は、小山町委託事業「平成25年度富士山特用林産物開発業務 小山町地域特産物開発事業 6次産業化可能性基礎調査」の一環として実施されたものである。
- 6) 小山町内の農業者を対象としたアンケート調査の回答者の概要は以下の通りである。主に農業生産や農産物加工を行っている地区 (単一回答) については、「北郷地区 (53.1%)」が最も多く、次いで「小山地区 (29.7%)」となった。構成員の数 (単一回答) については、「2名 (50.0%)」が最も多く、次いで「3名 (20.3%)」「1名 (14.1%)」の順となった。構成員の年齢構成 (複数回答) については、「60歳代 (60.9%)」が最も多く、次いで「70歳以上 (40.6%)」「50歳代 (18.8%)」の順となった。組織形態については、「法人以外 (81.3%)」が最も多く、次いで「法人 (10.9%)」の順となった。後継者の有無 (単一回答) については、「無し (50.0%)」が最も多く、次いで「有り (40.6%)」の順となった。
- 7) 小山町在住の18名からも回答を得たが、分析目的との関係で、本稿では分析対象に含めていない。
- 8) 道の駅ふじおやま来訪者を対象としたアンケート調査の回答者の概要は以下の通りである。性別 (単一回答) については、「女性 (55.9%)」「男性 (41.4%)」と女性がやや多くなった。年齢 (単一回答) については、「40～50歳代 (44.1%)」が最も多く、次いで「60歳以上 (35.1%)」「20～30歳代 (15.3%)」の順となった。職業 (単一回答) については、「会社員・公務員 (34.2%)」が最も多く、次いで「専業主婦 (夫) (27.9%)」「パート・アルバイト (12.6%)」「自営業 (8.1%)」の順となった。居住地 (自由回答) については、「神奈川県 (41.4%)」が最も多く、「静岡県 (小山町以外) (37.8%)」がそれに続く結果となった。世帯員数 (回答者を含む同居者の数) (数量回答) については、「3～4名 (44.1%)」が最も多く、次いで「2名 (28.8%)」「5名以上 (18.0%)」の順となった。今回、「道の駅ふじおやま」を訪れた理由 (複数回答) については、「買い物 (49.5%)」が最も多く、次いで「休憩 (46.8%)」「食事 (13.5%)」「その他 (13.5%)」の順となった。同行者の人数 (数量回答) については、「2～3名 (40.5%)」が最も多く、次いで「1名 (31.5%)」「4～5名 (17.1%)」となった。最終目的地については、「小山町外 (53.2%)」「小山町内 (30.6%)」と小山町外が多くなった。普段の小山町への訪問目的 (複数回答、限定質問 (対象: これまでに小山町を訪問した経験のある方)) については、「観光・レジャー (43.2%)」が最も多く、次いで「買い物・食事 (36.9%)」の順となった。小山町への訪問頻度 (複数回答、限定質問 (対象: これまでに小山町を訪問した経験のある方)) については、「年に数回 (39.6%)」が最も多く、次いで「無回答・無効回答 (29.7%)」「月に数回 (13.5%)」の順となった。
- 9) 特徴分析の方法は、大石ほか〔12〕を参考にした。
- 10) クラスター4はサンプル数が2のため、考察は割愛する。
- 11) 小山町内の農業者や小山町役場職員らを対象に、2013年9月～2014年2月にかけて行ったインタビュー調査結果による。

引用文献

- 〔1〕大泉一貫・津谷好人・木下幸雄『農業経営』実教出版、2014年。
- 〔2〕三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社『政策研究レポート 6次産業化の取組に関するアンケート調査結果』2013年。
- 〔3〕農林水産省『平成22年度農林水産情報交流ネットワーク事業全国調査 食料・農業・農村及び水産資源の持続的利用に関する意識・意向調査』2011年。
- 〔4〕櫻井清一「農・工・商・官・学の連携プロセスをめぐる諸問題」『フードシステム研究』2010年、Vol.17 No.1、pp.21～26。
- 〔5〕大西敏夫：「農業の6次産業化の今日的意義－奈良県・笠地区を事例に」『経済理論』2012年、No.368、pp.45～62。
- 〔6〕川辺亮・佐藤佳奈美「6次産業化による「地域内発型バリューチェーン」の構築～大分県竹田市の取り組みを中心に～」『フードシステム研究』2013年、Vol.20 No.3、pp.309～314。
- 〔7〕加来聡伸・矢野峰生「青森県における6次産業化の展開効果と課題」『八戸学院大学紀要』、2014年、No.48、pp.35～42。
- 〔8〕杉田直樹・中嶋晋作・河野恵伸「農商工連携、6次産業化の類型的特性把握」『2012年度日本農業経済学会論文集』2012年、pp.122～129。
- 〔9〕小林茂典「6次産業化の取り組みの特徴と課題」『フードチェーンと地域再生』農林統計出版、2014年、pp.179～194。
- 〔10〕小山町議会『平成23年第5回小山町議会6月定例会会議録（平成23年6月7日）』2011年。
- 〔11〕小山町議会『平成24年第1回小山町議会3月定例会会議録（平成24年3月2日）』2012年。
- 〔12〕大石太郎・大石卓史・大南絢一「都市住民が山村に見出す多様な価値－都市住民のセグメンテーションに基づく分析－」『農村計画学会誌』2011年、Vol.30論文特集号、pp.291～296。